

アラン・マルク・リウ
 大阪大学コミュニケーション・デザイン研究センター客員教授
 国際交流基金フェロー
 リヨン・ジャン・ムーラン大学哲学部名誉教授
 ジャン・ムーラン大学 IETT（テキスト縦断・文化縦断研究所）研究員
 リヨン・エコール・ノルマル・シュペリウール東アジア研究所（IAO）研究員

2015 年 10 月 23

日

認識的・政治的変異としての福島 (Fukushima : une mutation épistémico-politique)

世界史の中の福島¹

大災害から 5 年が経った。当時の衝撃はすでに日常に溶け込み、我々の生活態度や行動の一部となったように思われる。しかし、それは忘れられたということではない。反対に、起こったことの意味は今なお成長し、構築を続けている。2011 年 3 月 11 日の災害勃発とともに始まった集団的な調査と学習の動きは、現代史に断絶の跡を残した出来事を思わせるほどに深いものであった。この動きを喩えとしたり、まさしくそれは津波以外ではあり得ない。災害についての思索の波はますます高まっているが、まだその力を全開してはいない。福島という出来事の歴史的な意味は、まだ生成途上にある。一方、その波はもうずいぶん前に起点を離れている。ドイツとスイスはすでに原子力を手放した。日本はこの二国の例に倣うべきだ、それはなぜか、と小泉元首相が説明する。「フランス原子力の雄」アレバが消失し始めている一方、中国は 2015 年 10 月までに 100 基の原子力発電所の建設を見込んでいた。私の福島についての思索は、原発事故の余波に乗りつつ、段階を踏みながら進んできた。一つ一つの段階において、私は時代を先んじようとしてきた。とは言え、過去に辿ってきた思索の段階は、それに続くものと同じくらい重要であり、またそれと齟齬するものではない。過去の思索の段階は、進んできた行程の痕跡な

¹ 国際交流基金の援助を得て実現した研究。

のである。我々が最初から分かっていたこと、それは地震や津波がいかに未曾有の破壊力を持ったものであったとしても、災害はそれだけに帰される問題ではないということである。また、福島が喚起する諸問題は、汚染や除染、原子力の安全性、被災地住民の被害の負担と治療、ないしは被害者に向けられるべき同情などといった枠に収まるものでもないということである。同じディスクールを、手を替え品を替えて繰り返せば、それは最終的に災害の最も重要な問題を隠蔽し、否認の片棒をかつぐことになる。災害は、社会の奥深くに常に作用しているなにかである。我々の課題は、いかにしてそれとともに前進するかを考えることである。

「福島」は、人類史の大きな転換点の異名である。一方、その転換は、考究されることによって初めて作用する。こうして、技術、政治、産業、社会、環境といった諸領域の関係は、かつてないほど複雑な調査対象として生まれ変わる。その意味で、災害の長期的インパクトは予測できないと同時に、放逐し去ることもできない。チェルノブイリの事故は、原子力、原子力産業、エネルギー政策について新たな展望を開いた。しかし、脱ソビエト国家の特殊な状況が、チェルノブイリをフランスや日本のような国と比較することを許さず、そうした展望は完遂されないままであった²。福島の貢献は、特にエネルギー政策の問題、そして、産業システムがどのように生物物理学的環境を濫費しながら、我々の住む世界を構成しているか、ということの分析において、この展望を大きく進展させたことだった。この件については、何千という解釈や報告が作られてきたが、一つだけはっきりしていることがある。2011 年 3 月 11 日の福島の出来事は、新たな認識体系の必要を呼びかけるものであり、今もそうであるということである。これは決して新しいことではない。1755 年に起こったリスボン大地震は、人間と社会と自然と哲学、さらには神と政治の関係について、当時のヨーロッパ人の思考を一新させた。もちろん私はヴォルテールではないが、福島以後、誰も以前のように考えることはできないということは知っている。こうした問題を同定し、考究し、討議する枠組みとしては、既存の学問領域や言説はもはや有効ではない。私がやろうとしているのは、現在の方法論的空隙を埋めることなく、むしろその空隙に深く入り込んで探索することである。災害を認識的・政治的に再編成する道があるとすれば、それはこの空隙だと理解した

² ジャン・ピエール・デュピュイはそう考えていないようだが。（ジャン・ピエール・デュピュイ『チェルノブイリ再来』、パリ、スイユ社、2006 年。Jean-Pierre Dupuy, *Retour de Tchernobyl*, Paris, Seuil, 2006.）

からである。

1. 破壊的経験、集団的反省、知識の生産

ある経験が多く、行動主体を巻き込みながら一つのものとして構成される行程とは、どのようなものだろうか。また、こうして構成された経験は、どのように社会の中心から周辺に放射する知識の磁場となるのだろうか。福島という出来事は原発事故の結果にとどまらない。それは集団的な一つの経験である。それは、まず東北というローカルな枠の中で共有され、次に日本全国が、そして世界全体が分かち合った。福島経験は一つの感情の共有にとどまらない。むしろ、数多くの感情の源泉を繋ぎあわせ、複雑さのレベルを次々に超え、ますます凝縮する経験である。経験の凝縮とともに、様々な行動者の協力を要請するような新しい諸問題が現れる。行動者としては、まず被災者がいる。子供の未来を心配して、フィールド調査を続けている主婦もいる。現状に対処しなければならない公務員もいる。また、技能集団、ジャーナリスト、大学教員、政党、あらゆる領域のコメンテーターがいる。集団経験の自主的組成の行程の中で、常に議論は再燃し、反省的思考はその骨組みを自ら作り出してゆく。蓄積の効果には反復と飽和というリスクが伴うものである³。確かに、こうした思考プロセスからは、常に探索すべき新たな展望が広がる。

2011 年以来、我々は災害が集団的反省プロセスに変貌する様子に立ち会っている。次第に、そうしたプロセスは特殊な学問領域として編成されている。多数のコメント、調査、研究が集積され、かつ問題、知識、調査モデルと議論モデルの発信源であるような学問分野として。この知識領域には最優先課題がある。その出現と発展の仕方を鑑みれば、これは社会システムのあらゆる構成要素と、社会階層、政治的制度、企業、メディア、大学、大都市から地方までを縦断する知的領域である。経験を反省するプロセスとそれによって成立した新たな知的領域を通して、日本人はその社会と政治と産業の歴史および未来を考え直す必要に迫られるにいたった。驚くべきは、福島経験がグローバル化された速さだった。ある研究者グループが、

³ 「Fukushima+2」と題した私の論考 (<http://hal.archives-ouvertes.fr/hal-00701744>) の主題は、災害に投射された言説母体についてである。私はここで、そうした言説が無益であるばかりか、災害の破壊的な価値の隠蔽に参加していることを示した。反対に、NEEDS（「原子力・エネルギー・環境・廃棄物・社会」研究セクション）と CNRS（フランス国立科学研究所）のプログラムでは、重複的言説はむしろ事象の解釈と説明において有効性の証拠であるとされた。

震災後数ヶ月にわたり、震災に関する記事や報告を逐一英語に翻訳したからだ。

『ザ・アジア・パシフィック・ジャーナル』のサイトや『ジャパン・フォーカス』には、非常によく組み立てられた、内容のある特集記事が見つかるが⁴、2014 年以来、その掲載は止まったままである。同特集記事が特に関心を寄せ、探求していたのは、震災についての解釈学である。寄稿者たちの目的は、福島の実事について
の思考を広げ、かつ深めることで、規制の解釈枠に閉じ込めないようにすること、
そして思考と研究を常により高い複雑さと再編成のレベルに引き上げることであった⁵。

私自身この記事を書きながら、いまや福島経験の媒体となった知識コーパスを素材とすることで、集団的な反省の作業に参加しているのである。福島という出来事の意味は、その上に投影される学問分野の方法の中にはないかもしれない。福島の意味は、ただ厳密な事実、経験の分析、そして経験によって生まれる知識領域の中にしか見つからないかもしれない。それでも、情報、証言、レポートを積み上げるだけでは十分ではない。我々の目的は、常に新たな複雑さのレベルを超えることである。情報を統合させるためではない。むしろ、日本の社会システムの中にある構造、機能、およびその関係を浮き彫りにし、今後同じような全体的災害の原因ともなりかねない制度的な条件について分析するためのモデルを導き出すことである。福島というケースを厳密かつ凝縮された方法で分析し、そこから他のケースにも通用するモデルを引出すことは難しい。しかし、一般的な知識の増幅のためには必要なことである⁶。

2. 認識の変容——何を学んだのか？何を知っているとと言えるのか？

なんであれ破壊的な出来事を考えようとすれば、どうしても次の二つの不可分な疑問に突き当たる。まず、「実際に何が起こったのか」、そして「そこから我々は何を学んだのか」である。災害の直接要因は地震だったかもしれない。しかし、実

⁴ 『原点へのガイド。日本 3/11 トリプル大災害について』 *Guide to sources : Japan' 3-11 triple disaster* (<http://japanfocus.org/site/view/3591/article.html>).

⁵ 実践（美学的実践や文学的実践も含まれる）はすべて、互いに強化し合う。どの実践も、他の実践を差し置いて事件の規模を包摂する意味のレベルにたどり着くことはできない。

⁶ フランスのケースについては、ドイツ語の論文で発表した。この論文は近日発表予定であるが、その英訳はすでにオンラインで読むことができる。<https://halshs.archives-ouvertes.fr/halshs-01213204>. 以下も同時に参照すること。<http://link.springer.com/article/10.1186/s40604-014-0008-8>

際の要因は、災害が勃発すること自体を可能にした制度的システムである。福島の大災害はシステミック（全体的）である。なぜなら、災害は同時に人間、社会、技術、産業、そして政治を巻き込むからだ。福島は、被災者、行方不明者、避難者、見捨てられた市町村、汚染された土地、放置された動物を結びつける。また、原発内で使われている技術と原発稼働における「関連技術者の業界」、さらには原子炉の安全装置および周辺住民の安全保障システム、それらも結び合わせる。さらに、原発を所有している企業である東京電力⁷、電気を生産し供給している産業グループ、それらに依存する経済活動のセクターも付け加えなければならない。また、住民と企業とエネルギー生産者の間にある様々な行政・政治上の階層も忘れてはならない。福島という糸を引っ張れば、その後ろには日本全体が、あるいはフランスすらもついてくる。

しかし、こうしたものを二分するのは、エネルギー生産と供給の上に成り立つ技術・産業・政治の連合と被災者グループの間の溝である。もちろん、エネルギー産業の利益から何らかの恩恵を常に受けているという意味で、一般市民もまた前者の連合に依存していると言えるかもしれない。他方、両者の間にある溝が災害を引き起こしたことも明らかである。被災者には、裏切られた人々と制度の被害者も含まれるからだ。これらの被災者および被災者グループは、被雇用者かもしれないし、消費者かもしれない。しかし、それ以上に「被害者、および裏切られた人々の市民社会」である。一方、技術・産業・政治の連合は、その編成からして、市民連合よりも強い。連携した活動によって社会と経済を圧迫する影響力を保持するのみならず、暗黙のうちに活動を完遂させる力を保持する。その編成、経済的な機能、および国土への影響力からして、その利益を「完遂」し、その望む方向に物事を動かし、決定したことで計画を実行するだけの能力があるのである。技術・産業・政治の連合は、つまり一定量の権力である。実行し、導き、影響を与え、管理する権力である。「福島」はこの連合に向けられた「解析器⁸」の名前である。技術・産業・政治連合の権力は複合的にできている。それは、様々な絡み合う利権、権限、財源のネットワークである。特にこのネットワークを連結させているのは、安定した序列の

⁷ 福島の事故以前、東京電力は日本で最大の私立電力生産会社であった。この会社は福島以外にも、複数の風力発電所、火力発電所、そして三カ所の原子力発電所を保有している。福島原発は、事故以前にも、多くの重篤な技術的問題を抱えていた。

⁸ ルネ・ルーローとフェリックス・ガタリの意味で使っている。

基礎構造である。福島が出来事のおかげで、我々は同構造の核となり、様々な利権のネットワークを統合しているベースが、他ならぬエネルギー産業であることを知った。一般市民と、技術と産業の合体の間に存在する明らかな非対称の関係を前にして、我々は次の疑問を抱かずにはいられない。政治的・行政的制度は、この非対称の关系到どのような役割を果たしているのだろうか、と。この疑問を抱いた時点で、我々は、政治がこの非対称の関係を作り上げている最後の審級であること、あるいは少なくともこの関係の調整役であることをすでに理解しているのではないだろうか。そもそも、政治的・行政的制度にはこの非対称の関係を完成させることができるのか。そうした仕事は、政治的・行政的制度の機能なのか。

それを理解するには、権力構造を「社会システム」の中で明らかにしなければならない。2011 年以来日本社会が自らについて行った研究の成果のおかげで、我々はこうした疑問に的確な答えを与えることができる。反省のプロセスは、日本の密度、耐久力、発展能力そのものであるような権力構造を見えるものとし、その内実を暴き出す。すべては、知識の精度にかかっている。しかし、この記事の目的はそうした構造を詳細にわたって描き出すことではない。ここで重要なのは、「権力の解析学」の一例を示すことである。この解析学は、権力ネットワークの分析とそれらのネットワークの間の関係の構造分析という、少なくとも二層からなっている。

権力のネットワークは互いに嵌め込まれたように重なり合っている。最初のもの、あるいは一番深い影響力を持つものは何かと探すのは無駄というものである。反対に、福島に常在しているネットワークは、当時福島原発とその六基の原子炉を所有していた東京電力のものである。これまで、原子炉に使用する技術を選び、原発の建造基準やメンテナンスの方法、または安全装置の故障の際の代替措置を定めてきたのは代々の東電の社長であった⁹。同時に、周辺住民の安全を保障し、地方の陸と海の環境を守る設備のタイプも選んだのも彼らであった。よって、災害の最初の責

⁹ 西岡信之「原子力「核」のない無戦世界をー3.11 福島原発事故の背後にある権力構造を理解する」(英訳)、『ザ・アジア・パシフィック・ジャーナル』2011 年 12 月 26 日号。Nobuyuki Nishioka, « Toward a peaceful society without nuclear energy: understanding the power structures behind the 3.11 Fukushima nuclear disaster », *The Asia-Pacific Journal*, Vol. 9, Issue 52 No 2, December 26, 2011. リチャード・ヒンデミット監修『福島第一の原子力災害』ロンドン、ルートレッジ社、2013 年。Richard Hindmarsh (ed.), *Nuclear disaster at Fukushima Daiichi*, Routledge, London, 2013.

任者は、東京電力のネットワークである¹⁰。これは東北に限らない。地震の多い地域に建設された原発のすべてに当てはまる。2011 年 3 月以来の調査薦められてきた調査により、原発の設置に選ばれた場所が危険な場所であること、建設に過誤があったこと、メンテナンスが十分でなかったことのみならず、そうしたリスクがすでに周知の事実であったことが明らかになった。リスクの中には、津波の多いことで知られる地方に設置された原発にしては低すぎる防波堤も含まれていた。「市民による調査」は、こうした情報は隠蔽されていた訳ではなく、反対にメディアも、政治家も、管轄省庁の官僚も、またはあらゆる研究者や技能者も、すべての人が了解していた事実であることを明らかにした。

2011 年 3 月以来明らかになった事実の中で最も衝撃を与えたものは、様々な権力ネットワークの間にある関係であろう。こうした関係もまた、災害の可能性（つまりリスク）を増大させた¹¹。実際には、何もかも知れ渡っていた。少なくとも、推察の要素は十分あった。問題は、多くの人がそれを知ろうとしなかった、あるいは知らないふりを続けることを選んだことであった。福島で、何が「本当に」起こったのか。それは、様々なレベルで結合している権力ネットワークの構造が白日の下にさらされ、そうしたネットワークこそが、その相互関連システムによって、日本の社会と経済を完全に掌握していることが明らかになったということであった。この巨大な網の目には、エネルギー技術政策とエネルギー供給政策を管轄している文部科学省（MEXT¹²）と経済産業省（METI¹³）の二省の各部門を連結している。さらに、原子力産業とエネルギー産業企業の様々なセクターの間も結びつけている。特に、全国の電気生産と供給を監視しているグループに依存する産業を結びつけている。そうした産業のリストは、自明であると同時に驚くべきものでもある。機械産業（自動車産業も含む）があり、エレクトロニクス産業があり、金属産業があり、化学産業（製薬産業も含む）があり、土木産業や運輸産業までもある。それぞれの

¹⁰ トッド・クロウエル「福島のルーツ」、『アジア・センチネル』誌、2011 年 3 月 24 日号所収。Todd Crowell, « The roots of Fukushima », *Asia Sentinel*, 24 March 2011.

小出裕章「原子力の真実。日本の核エンジニアが核廃絶を訴える」、『ザ・アジア・パシフィック・ジャーナル』2011 年 8 月 1 日所収。Hirohaki Koide, « The Truth About Nuclear Power: Japanese Nuclear Engineer Calls for Abolition », *The Asia-Pacific Journal* vol. 9, Issue 31 n° 5, August 1, 2011.

¹¹ リチャード・サミュエルズ『日本の災害と変化』、コーネル大学出版会、2013 年。Richard Samuels, *Disaster and change in Japan*, Ithaca, Cornell University Press, 2013.

¹² Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology の略。

¹³ Ministry of Economy, Trade and Industry の略。

産業分野がネットワークを構成し、それぞれのネットワークは権力以外の何ものでもない。行為し、動き、編成し、雇用し、決定し、運営し、監督し、管理し、財源となり、投資をする権力である。日本の例に限って言えば、権力ネットワークを結びつける基礎構造は、あらゆる分野の産業によって成り立っている。それら産業は、日本の第一次・第二次産業革命から生まれたものばかりである。日本の第一次産業革命は、1945 年の状態から日本を回復させた。第一次革命の後を継いだ第二次産業革命は、1980 年代、電子産業のハードウェアにおいて、つまりパソコン、テレビ、カメラ、工業ロボット、家電製品、その他あらゆる当時の電子技術を導入した機器の分野で展開した。

そうした事情から、権力の集積地としての産業セクターは日本の経済と社会のあらゆる下部構造を保持し、監督しているのである。そこには、情報処理と通信に関わる下部構造も含まれる。こうしたネットワークを結合する基礎構造は、エネルギー産業に依存している。その利権、技術、そして財政的な力に。この構造とネットワークは、エネルギーの値段から利潤を生み出し、投資を実現することで、一般市民と国の経済を管理する。さらには、電気供給設備が置かれ、雇用が創出され、賃金が支払われる場所としての国土も管理する。エネルギー産業のネットワークが権力を持ったのは、1970 年代のことである。当時、第一次石油ショックを受けて、原子力は未来のエネルギーとして、つまり想定可能な費用でまかなえる必要量の電気を供給する技術として現れた。初期投資が終われば¹⁴、原子力は日本産業の国際的競争力に適した解決となると考えられていた。

エネルギー産業（「光熱費」）は、その産業界と社会における立場から、蓄積された資本の巨大さから、投資の必要から、さらには国土と一般市民への強い影響力から、全国レベルでの政治的機能を果たしている最大の産業である¹⁵。同産業には独自の地政学もある。エネルギー源の確保は、各国家の外国政策の基本である。このように、ローカルのレベルにおいても、全国的なレベルにおいても、全省庁と全行政機関において、左右を問わずすべての政党の内部において、エネルギー産業と政治との関係はますます緊密に、親密にすらなったのである。これは、日本に限らず、フランスでも、あるいはその他のどの国でも同じことである。利権と影響力の

¹⁴ フランスでも同じであるが、原発の「寿命」が国民の寿命に勝って重要な問題となるのはそのためである。

¹⁵ 「自治的産業」については以下を参照。 <http://hal.archives-ouvertes.fr/hal-00701743>

ネットワークは、直接、すべての政党内の異なる派閥と結びついている。これらネットワークが政治派閥に資金を調達し、定年退職した影響力のある官僚に再就職先を提供しているのである。この権力構造はきわめて深く根を張っているので、政治家や官僚は、同ネットワークの利権と価値をあらゆるレベルにおいて表現し、再生産している。そうした価値の中には、ある種の国家観や外国政策のヴィジョンが含まれている。福島が揺るがせ、今もなお揺るがせているのは、エネルギー産業のネットワークのみならず、原子力産業を発端としてその序列を蔓延させるような構造なのである。

もう一つ、災害が認識を促した不安な事実がある。それは情報に関する。上記権力構造はありとあらゆる種類の、かつ傾向のメディアも包含する。新聞や雑誌などの書かれたメディアもあれば、テレビもある。これらメディアの資金源がエネルギー産業であることは、これまでも決して秘密ではなかった。しかし、こうした状況が孕むリスク、恒常的な疑惑と白日の下に明かされた事実、情報操作と不信から生まれる危険、そういった重大な結果について日本人は推し量ることができたのだ。いかに視点も意見も多様なメディアがすべてエネルギー産業に買われているということは、もはや単なる商売の結果とはみなされ得ない。それどころか、同産業をベースにした権力構造が、いかに世論や公共領域の視点の多様性に対して無関心であるかということを示している。権力構造が位置するのは別のレベルなのである。2011 年3 月以来、日本人はメディアへの信頼を失った。メディアは、情報を与え、「世論」を表明するという彼らの表向きの目的を正当化するために必要な信用の閾値を超えて、大衆を裏切ったのである。同時に、厳密で信用できる情報を得ることは、日本人の日常生活において、かつてなく緊急な要求となっていた。ソーシャル・ネットワークがメディアの後を継いだ。SNS は「市民社会」と同じレベルにあるツールであり、国境を越えた情報ソースである。

3. 破壊的知識、政治のテクニクス

権力グループの間の連絡はどのように変化するのだろうか。これが問題である。災害の発生とともに、集団が一步一步自分たちの属する社会の DNA を知るために動き始め、その知識を作り出してゆく間、何が起きているのだろうか。災害が、

公共空間の真ん中に、社会を条件づけ、管理しているような権力の位階の組成と位階を押し出してくるアナライザーになる時、何が起こるのだろうか。このような知識から我々は何を始めるのだろうか。こうした知識は、その作られ方からしても、社会におけるその立場や役割からしても、またそれが包摂し、それを組み立てる内容、概念、理論から鑑みても、破壊的知識と呼ぶにふさわしい。福島は災害は、それが生み出したこの種の知識、あるいは認識によって、日本の進化および世界史の指標となる。我々は集団としてその新たな知識の領域をくまなく探らなければならない。集団としての我々の最初の責任は、まず正しく認識することである。とは言え、それは果てしなく大きな責任である。知的な必要から別の時代の観念を蘇らせ、別の文脈の中で生まれた理論を操作することは、社会の動きを阻害する危険がある。また、社会の動きを哲学的な反復や思想的な袋小路の方へ、つまり先験的観念をただ確認するだけの方向¹⁶に追いやる危険もある。解決は一つだけ、津波を乗越えることだ。社会の動きがどの道を取る可能性があるかを見極めるため、自ら津波の中を手探りで進むことだ。そして、概念的に、政治的に、あらゆる道筋を探索することだ¹⁷。すでにある種のコメントは道筋を示している。

権力グループは、互いの関係においても、その内側でも常に動いている。すでに被災者と技術・産業・政治連合の間の断絶については述べた。そして、同連合の組成と構造についても説明した。ここで問題なのは、一般的に「市民社会」と呼ばれるものである。何にでも使えるようなきわめて曖昧な概念で、こちらがはっきりと定義する間もなく、内容も使用法も素早く変わってしまう。近代日本の歴史において、この概念は常に政治的な課題であり、同時に失敗でもあった。現在、この言葉が示しているものは明らかである。すでに証明した通り、市民社会と権力の断絶は、政治的制度・経営者業界・アカデミックな技能者・国家官僚による裏切りの上に成立したものである。一度も大衆の側に立ち、彼らを圧迫する業界から守ることをしなかった政治家たちも、市民社会を裏切った。メディアもまた、事実を調査し、正しい情報を流し、世論を代表するという使命を果たさないことで、市民社会を裏

¹⁶ 「現代先端技術」や「近代」に対して繰り返し、有名な哲学的学説を適用すること、既存価値の儀式的賞揚、道徳的・形而上学的な内容の悪魔祓いの言辞など。福島については（すでに）何もかも試された。

¹⁷ これは、端的に、「前衛」の意味をあらためて見つけ出すことだ。

切った。福島が日本近代史における最悪の瞬間であるのは、こうした状況が揃っていたことによる。

1945 年、日本は戦争に負けた。国民を騙し、多くの犠牲を強要した政府についても、そうした政府に唯々諾々と従い、あるいは戦争に加担したことで罪の意識に問われていた国民についても、戦時中であつたということで弁明、ないしは説明することができただろう。戦後の集团的罪の意識は、もう残ってはいない。確かに、戦後の市民社会は「改悛共同体」であつた。国の支配を取り戻そうと考えていた日本の保守主義陣営とアメリカの司令官の間の協力関係によって操作され、1949 年からは完全に麻酔下に置かれてしまったのも当然であつた。しかし、平和の時に於ける確信犯的な裏切り、しかも数十年にわたって代々の保守内閣によって繰り返されてきた裏切り、こうした裏切りが国土の一部、あるいはおそらく国全体の汚染を招いたとしたら、それは許せることでも忘れられることでもない¹⁸。

現在、政府と国家組織は「経済再生」という新たな歴史の一章を開くべく努力している。その対価は、災害の余波を矮小化することである。彼らの弁明は出来上がっている。彼ら曰く、確かに国土の一部は汚染されているが、政府は「できる限りのことをしている」、非常に厳しい基準に従いつつ、除染作業は進んでいる。市町村のいくつかには、すでに退避していた住民が戻っている。高齢の避難者は自宅に戻るべきである、といったものだ。ただ、国民はいまだに技術・産業・政治が一体となって作り上げたシステムの中に浸かっている状態なので、状況は曖昧である。国民はそのシステムの中で働き、賃金を支払われている。国民とシステムは互いに互いがいなければ存在しない。

しかし、両者の間に開いた溝が埋まることはない。この溝は、日本に新たなタイプの市民社会が生まれつつあることを示す。技術・産業・政治の権力連合によって裏切られたという共通の体験に依拠する市民社会である。

このタイプの市民社会は、2008 年の金融危機以来、多くの国に生まれたものである。しかし、それらの国では、市民たちは今のところまだ、不信、抵抗、告発、

¹⁸ 原子力汚染が日本の一部でとどまっているのか、それとも全国に蔓延しているのかと問うことはタブーである。落合栄一郎は次の記事でこの問いに一つの返答を与えている。落合によれば、健康被害は放射能の量（今でも議論されている）によって明らかになったのではなく、2011 年から日本各地で観察された癌罹患数の増加による。落合栄一郎「福島第一原発事故の人体への影響」（英訳）『ザ・アジア・パシフィック・ジャーナル』2015 年 9 月 28 日号。

Eiichiro Ochiai, « The human consequences of the Fukushima Dai-ichi nuclear power plant accidents » (*The Asia Pacific Journal*, vol. 13, issue 38, n°2, September 28, 2015).

我々は皆騙された、といったモードにとどまっている。日本は違う。日本では、市民社会を構成する個人やグループが共有しているのは、経験だけではない。現在の状況の責任者であり、互いに入り組んで一大構造を形成している様々な権力ネットワークについての知識を、共通のベースとして保有しているのである。もちろん、その知識のベースの使用法はこれからよく考えなければならないが。市民社会自体が、様々な形を持った権力ネットワークでもある。大きな転換が起こるとすれば、それはいくつかの権力の支柱が、それらをまだ連合している基礎構造から離れて自由になったときであろう。福島以来、支配的な網の目構造の一番弱い部分が、新たな市民社会と直接結びつくようになった。「ヴァーチャルな¹⁹⁾」構造再編成が進行中である。

震災が起こった時、メディアはすぐに理解した。災害のニュースをカバーするためには被災者の立場に立たなければならないこと、つまり、原因や責任を追求する態度をとらなければならないことを。原発内、東電内、そして政府内での決定プロセスは、詳細にわたって報道された。この大規模な災害がどのように処理されているか、誰もが読んで、見て、確かめることができた²⁰⁾。情報量は果てしなかった。メディアは彼らの立ち位置を定めなければならなかった。そしてそのようにした。非常に多くのジャーナリスト、カメラマン、論説委員が証言の蒐集と集団的な調査の中心となった。政治的責任者が期待するメディアの役割と、産業グループが利用するメディアの機能と、メディアに備わった読者の利害について表明する能力の間で、メディアは市民社会の視点を選んだのである。そのうちのいくつかは、二度と後戻りしなかった。この決断によって、メディアは社会システムの中での機能を変えた。メディアは、社会システムのあらゆる審級を縦断して存在する市民社会が発する情報、意思表示、通信の動きの中で大きな役割を担う必要がある。それはメディアにとっての死活問題である。社会システムの再編成においても重要である。メディアは、政府に裏切られた市民の報道機関になることを期待されている訳ではない。た

¹⁹⁾ 「バーチャル」は「可能なこと」とは重ならない。むしろ、現実の一樣態を示す。一方、「バーチャル」は、すでにそこにあって現実のものとなるのを待っている「潜在的なもの（ポテンシャル）」とも異なる。「バーチャル」は自発的に、あるいは障害がなくなったときに自然に現れるものではない。「バーチャル」はあらかじめ形を与えられているものですらない。ただ、我々が形を与えることができる何かである。「バーチャル」の出現はイノベーションとして、あるいは知識・意志・選択・凍結と隠蔽に向かう争いを背後に持つ集団的行動として経験される。

²⁰⁾ <http://japanfocus.org> を参照のこと。

だ、メディアが自立した立場と責任感、その調査能力、情報収集能力、討議を深く行う能力に反映される。このように、メディアは共通の知識を生産し、組み立て、報道する仕事に参加している²¹。その意味で、メディアもまた、市民社会を作り上げる行動主体の一人である。市民社会の存在感がますます増していることは、メディアにも新たな、また少なくともこれまでよりも強い自立性を与える。状況の明瞭化は成功したのである。権力構造にメディアが占める場所は大きく変化した。今、報道媒体がすべきことは、この「ヴァーチャルな」自立の立場を自ら望み、国民の信用を勝ち取ることである。

制度的システム内でのその地位と役割が大きく揺るいだ二番目の権力ネットワークは、大学である。様々な教育と研究の機関を含む、ジェネリックな意味での大学である。工学、エンジニアリング学、被爆の人体生理学に関わる学部に属する技能者たちの中には、福島の様子は制御可能であり、国民の健康と自然環境が蒙った被爆のレベルは許容範囲内である、許容レベルは定期的に見直されている、と公言した人たちもいる。しかし、誰の名のもとで、これら技能者たちはこのような表明をしたのだろうか。東京大学が彼らにこうした発言を要請したという証拠はない。過去に資金を提供したり、彼らを顧問として雇ったお礼として、東電がこの種類の支援を頼んだのだろうか。そうかもしれない。私自身は、彼らは科学技術の権威を代表して発言することで、技能集団と一般人の上下関係を強調しようとしたのではないか、と思う。権力は、こうした瞬間やこうした宣言を通して目に見えるものとなる。権力は、乗越えてはならない堰と限界を設ける意志を明らかにする。こうした瞬間において、権力への忠誠の態度を強める人々もいる。そうすることで、彼らは擁護されることを願い、不可侵な立場にいとみなされることを願っているのである。日本の国立大学が権力構造に属していることは明らかである。もちろん、それは大学が国家の利益に奉仕するだけの存在だということを意味しない。反対に、彼らの科学者としての正統性こそが大きな問題になっているのである。

メディア以上に、また何人かの研究者や研究所長の例以上に、大学という全国的影響のネットワークは、福島のような巨大災害を前にして、災害によって揺るいだ

²¹ フランスで類似のことをしているのは、独立メディアのメディアパール（Médiapart）である。この機関がなければ、既存メディアはすぐに専門化されたソーシャルネットワークやグーグルニュースのようなニュースのプラットフォームに取って代わられるだろう。

社会システムの中で自分たちの立場と役割を表明する必要に迫られた。知識も、化学研究も、技術の進歩も、教育さえも、災害の原因の一部として見直しの対象となった。すでに福島以前、いくつかの国民アンケートが示したように、科学や技術の魅力の低下が叫ばれていた。他方、金融危機と不況、失業や国民の生活条件の悪化が続いた中で、そうした状況を改善する力のない大学に対して、国民は不信感を募らせていた。政府はこうした国民の態度や要求を無視する訳にはいかなかった。福島は、すでにあった社会問題を、さらに緊急な解決が必要なものとしたのである。福島から5年後、問題はさらに複雑になっている。政府は、科学研究の政策と大学が日本の経済と社会と文化の躍進にちゃんと貢献していることを示そうとしている²²。一方、大学の方では、学生の職業養成、専門家の権能と技能、研究と開発の行程が、政府が望むような通信と正統性の枠内に収まらないことを示そうとしている。とは言え、メディアと同じく大学自体も、直接的な「社会の欲求」を満足させる役割に縮小されることはできない。

実際、それは日本のみならず、世界中の大学の義務でもある。現在の社会システムの中で、その位置と役割を公的に表明することは。重要なのは、巨大な権力グループである大学もまた、エネルギー産業に支配された権力構造から離れて自立を表明し、かつ確立することが重要である。その自立は、社会的・経済的・文化的な責任も含む。大学が今後も政府、行政機関、そして産業と協力していかなければならないことは明らかである。しかしそれと同時に、また同程度に、税金を払い、授業を受け、雇用を探し、現在の社会が直面している数多くの挑戦への答えを待っている「市民社会」とも協働していかなければならないのである。

現在具体的に起こっていることは、1970年代から日本に安定した基盤を築いてきた権力構造が「ヴァーチャルな」解体を始めている、ということである。70年代の石油危機は国家の独立と力の危機への懸念を生んだが、その懸念に応えるエネルギー資源としての原子力への投資をめぐって次第に構成された序列構造、権力と影響力の枢軸が積み重なった構造を、福島の災害は予期せぬ形で崩し始めたのである。

²² それゆえに、文部科学省の管轄範囲はかくまでも広がったのである。

災害は権力構造を解体し、権力のプレートテクトニクスを動かした²³。しかし、何ごとも、それだけの理由では起こらない。こうした様々な変化もまた、それが社会システムの進化につながるためには、協働し、互いに競争的な関係にある多くのグループによって意識的にとらえられ、望まれ、共有されることが必要であった。しかし、利害を異にする社会グループを結びつけるのは、彼らが行動主体として参加する社会システムの現状と機能についての共通の認識である。福島以来、再構成の勢いが生まれ、その勢いは「裏切られた人々の市民社会」を枢軸として、その周りに連なるメディアの権力ネットワークと大学ネットワークを巻き込んで軌道に乗った。新たな権力構造が胚胎された。

4. 破壊的知識、政治的なものについての問い

こうした概念的・社会的なテクトニクスの動きを決定するプレートは、国家組織である。一方には省庁と様々な行政府があり、他方には政治制度、内閣、議会がある。国家組織は、災害の直接原因である。すでに言ったように、エネルギー産業と、同産業のそのほかの巨大産業セクターの間の提携関係は、日本経済の下部構造そのものに外ならない。そうした提携関係は、複雑に絡み合った利権と影響力の網の目を操縦している。その網の目は、大衆支配の支配構造を織りなしている。国家は、この支配構造の責任者かつ共犯者とみなされたのである。国家組織の内側では、国民が選んだ議会の役割を通して、政府は現代的な政治概念を担うものとなっている。そうした現代的政治概念とは、現代的な民主主義、つまり縮小された民主主義のことである。「福島以後の世界を考える」ということは、これらの問いを新たな形で表明するということである。これからは、集团的経験と共有する知識（統合された権力ネットワークの知識のことである）、そして新しく編み出すべき実践方法は、互いに結びつく。大事なことは、国家組織もまた、権力構造の中に占める立場を変化させるかどうか、そして「市民社会」の側に立つ政治を採択するかどうかをよく見極めることである。果たして政治制度は、裏切られ、被災し、見捨てられた人々の市民社会を支援するだろうか。こうした国家中枢における利害の変化は、メディ

²³ 現在進行している解体プロセが、直接に、かつ決定的なやり方で、社会システムの中にエネルギー産業が占める立場を糾弾している。これは自明なことである。

アと大学の立場の変化を強化し、説明することだろう。新しく生まれる布置は決定的であろう。もしかしたら後戻りできない種類のものかもしれない。そこには民主主義の未来がかかっている。

この「ヴァーチャルな」民主主義の進展の本当の意味は、1980年代末より日本社会を大きく変えた経済危機と社会変化の文脈で眺めてはじめて明らかになる。この「長期停滞期²⁴」は、2008年から多くの国を襲って社会を変革させた金融危機の先駆的不況であり、そのモデルとみなされている。しかし、状況はまったく同じではない。それ以前の政策が非効率であったどころか反生産的さえあったことを受けて、1996～1997年頃から、日本人は自国の経済・社会システムは決して根本から揺るがせられているのではなく、過渡期にあるのだと解釈した。福島の影響は、この文脈に付加的な動揺をもたらした。新たに生まれていた力学は、福島の影響によってさらに力を得た。日本経済の長期停滞と福島の影響は直接結びついている。不況の原因は、影響を引き起こしたのと同じ権力システムであった。よって、影響を契機として構築され始めた知識領域は、経済危機の原因に直接問いかけ、不況を脱する方法の探求の道を開くであろう。それは袋小路から出るチャンスである。日本人は、現在解決策が見いだせないままの永遠の過渡期から脱するためにも、このチャンスをつかまなければならない。

しかし、こうした勢いは、現在政権を握っている安倍総理大臣の保守内閣によって、明らかに凍結されている。安倍内閣は、「市民社会」の側に立つことを公に拒否している。彼らは「裏切り効果」を強めることすら厭わない²⁵。しかし、地下で始まっている動きを押し殺すことは、国の経済のみならず、社会や文化の発展を押しとどめることになる。日本人が未来と希望を奪われていることは、目と耳を開けばすぐに分かることである。もちろん、安倍晋三内閣の経済再生政策もまた、未来を語っている。しかし、彼らが提供する未来の姿は、現在の勢いを砕くものだ。安倍が選んだ側は、福島の影響の意味によって脅かされている既存の権力システムの安

²⁴ 私は、「安全のための停滞」という概念とそのリスクについての議論を参照して、このように述べている。

²⁵ 2015年10月末現在、二基の原発が再稼働している。長い国会での論戦の後、メディアでは反対派の論説が、街頭では巨大なデモが展開した後で、2015年9月17日には、安保法修正案が採択された。この法案は、日本国憲法第9条に違反することなく、自衛隊を外国、特にアメリカが参戦している軍事紛争に参加させることを法的に可能にするものであった。安倍内閣がこの法案を採択に持ち込んだやり方は、国民にとってあからさまな挑発以外の何ものでもなかった。

全保障の側である。安倍が考える福島は単なる悲惨な事故であり、我々はそこから十分に学んだ、しかし単なる事故が国の発展を阻むことは許されない、といったものである。一方、日本にはもはや、国民から信頼と従属を得るにふさわしい良質の政治の支柱である暗黙の規則は存在しない。このような状況にある国を統治するのは大変難しいことである。現在、状況は逆転している。国民はもはや約束だけでは納得しない。それよりも、雇用や、収入の増加や、信頼できるサービス、敬意・正直・能力・責任感などのしるしといった、日常生活において確認できる約束が果たされた証拠を待っている。このような条件下で、どうやったら原発を再稼働させられるだろうか。さらに言えば、現在、石油とガスの値段は最も低下しており、エネルギー産業は原子力よりも効率的で汚染の危険が少ない火力発電所を建造しているところである²⁶。国民は、危険な目に遭うことをもはや了承すまい。しかし、安倍内閣はそうした国民の要請を完全に無視するか、反対にそれを利用する道を選んだようである²⁷。つまり、日本の政治可能性の条件は満たされていない。いかなる政治でもそれが成立するためには、最低限の国民の側の信頼が必要であるが、それがないのである。よって、政府は、不況の終わりを約束しつつ、不況を長引かせる。

もっと重大なことがある。日本の経済学者と専門家を悩ませている問題は、1970年代に最初のITの波を乗り越えた日本の経済システムが、その10年後、なぜソフトウェア、つまりアプリケーションの革命に乗り遅れたのか、ということだ。一方で、アプリケーションを操縦するための装置は、日本の企業も生産しているというのに。三度目の波は、日本ではなく、アメリカに起こった。その頃、研究の最先端にいた人々の言うことを鵜呑みにしていいものだろうか。福島の事件を分析するために有益な種類の知識は、この問題に答えを与えてくれる。既存の権力構造全体があまりに強力、かつ飽和状態にあったため、その支配に異論を唱えかねない新興産業の発展を許すわけにはいかなかった。当該新興産業は、権力構造の労働配分のやり方、政界の支援者との関係、あるいは消費者との関係、国家組織との関係、大学との関係などの正統性を覆すものであるように思われたからである。ソフトウェア産業は、エネルギー産業とは独自の立場にあり、常に刷新する必要があるところから、小規

²⁶ 小泉元総理大臣は、原発再稼働に反対する決定的な理由として、設備が不安定だからではなく、廃棄物の処理と蓄積が問題だからだと述べた。

²⁷ こうした倫理的・社会的・政治的な状況のもとで憲法の見直しを図るということは、憲法によって国土とその身の安全が守られていると感じている国民にとって、二重の挑発である。福島は、歴代の内閣が、政治家の国民に対する第一の責任を果たそうとしてこなかったということを明らかにした。

模の企業によって営まれている。つまり、この産業はその商品で市場を埋め尽くし、持続的な立場を固めようとはしていない。むしろイノベーションを続けることを目指している。この産業は、社会を支配するのではなく、社会の奥底に潜り込むことを目指している。現在、一般的なエレクトロニクス製品の大企業は残っていないが、ビデオゲーム産業は残っている。ソフトウェア産業が水面下でその存在を維持してきたことの証拠である。破壊的イノベーションが既存の寡占構造に対して競争相手とならないために、同構造がそれを取り込んで、イノベーションの勢いを凍結するという流れは、ほとんどシュンペーター理論の教科書的な例である²⁸。ともあれ、「破壊的クリエーション」は起こらなかった。日本の技術・産業・エネルギー連合の支配は「破壊」されなかったし、ソフトウェア産業もデジタル活動も「創造」されなかった。一方、日本の経済・社会システムの緩やかな「破壊」はその時始まった。福島を契機として生み出された知識を支柱とする限り、この災害は出口を開いたとも言える。

上記の状況が雇用および社会のタイプに与えた「ヴァーチャル」な影響について、一言述べておこう。ソフトウェア産業の企業は、発展のために必要な機能を内部に作る代わりに、技能やサービスとして外注する。外注サービスには、法律や財源に関わる専門技能の他、コミュニケーション、市場調査、宣伝、販売なども含まれる。日本人エリートはカリフォルニアの成功例を飽くことなく研究しているが、その例が示すものは、イノベーションが軌道に乗れば、それは様々な技能を惹き付け、さらには生み出し、それら技能もまた経済システムと社会の全体においてイノベーションを刺激し、伝達する、ということである。知識の生産と受容のあり方は大きく変わった。言われていた過渡期はなかった。日本の新自由主義経済は、戦後に成立した技術と産業と政治の連合を破壊することはなかった。ただ、基盤の権力構造には触れないまま、産業の表面においていくつかの独占状態を改善しただけだった。中枢の問題は、政府と行政機関と企業のパートナーシップであるが、そうした関係も、パートナーが互いに自立しているという（より）水平的なモデルに則って作られた方が効率的であろう。しかし、それはまったく別のタイプの社会の話である。

²⁸ ヨーゼフ・シュムペーター『資本主義・社会主義・民主主義』（1950 年初版）、邦訳、東洋経済新報社、1995 年。同書の第 7 章「創造的破壊のプロセス」を参照。

（英訳）Joseph Schumpeter, *Capitalism, socialism and democracy* (1950), chapitre 7 « The process of creative destruction », § 83, New York, Harper Torchbook 1962.

この社会タイプは現在の日本にはない。現在、日本は過ぎ去った時代の経済の中で足踏みしている状態である。その未来はまったく不確定である。

結論に代えて――哲学的課題

このタイプの分析から、多くの問題が生まれる。最初の問題は、対象と方法に関わる。災害を説明するために社会的現実を分析していくうち、我々はほとんど人文科学や社会科学がたどり着くことのない現実のレベルを暴き出した。唯一、ミシェル・フーコーの著作のみが同じ問題をつきつけ、この種の現実を分析するために有用なコンセプトを打ち出した。私は、フーコーのコンセプトを言い換えて、2011 年 3 月以来作り上げられてきた災害の説明の概要を試みた。ある社会システムの中で、どのように異なる権力ネットワークが互いに結びつき、基礎構造を成しているかを示すことが目的であった。そうした基礎構造は、そこに参加する権力ネットワークの立場を安定させ、想定外の事故に対して適応する能力を与えている。「福島」のケースは、社会システムの異なる要素が結びついたこのレベルに達しなければ、我々はある社会を確かに知っているとは言えない、ということの証明である。そして、このレベルの事象は、これまで人文科学と社会科学が設定していた境界を修正するような種類の分析によってのみ認識することができる。社会についての知的理解には、このような変革が起こっている。この変革は、日本のみならず、2008 年の金融危機以来全体的な不機能を経験している国にとって、きちんと介入するために最も重要な鍵である。

「福島以後」の状況は明らかである。日本の社会システムの組成と発展を操縦している権力ネットワークのレベルにまで、民主主義を浸透させること、これが必要である。これらネットワークを破壊するべきと言っているのではない。そこに新しいタイプの市民社会を重ね合わせ、ネットワークの関係を再構成すべきだと言っているのである。そのためには、市民社会自体を、社会システムを再構成するだけの能力を持った権力ネットワークとして作り出し、編成することが必要である。この集団的プロセスは、日本においてはすでに始められているが、まだ改善の余地がある。どうすればいいのか。何も発明する必要はない。ただ、「福島」という出来事を探索し続ければいいのだ。その最初のステップは、権力ネットワークの解析学で

ある。この解析学が成立するためには、権力ネットワークを外部の介入を許す形で再編成しなければならない。集団的に生産されたこの知識に依拠して、政治活動、議論、あらゆる形の決定がなされることだろう。最も重要なのは、基盤となる知識の生産なのである。同時に批判的で効率的な市民社会は、当然のように雑多な知識が集積される磁場の上に成立する。その知識は、集団的な調査結果、人文科学・社会科学の方法で生み出された分析結果、現地の状況の定期的検分の結果、警戒発信主体、などを含む。現在の状況、および権力ネットワークの目的を説明するための利害の道筋を見つけるためには、長期間の研究が必要である。そして分析は常に多様な主体を巻き込み、領域縦断的である。すでに福島は、我々がこれまで民主主義について抱いてきた概念を遠く離れた新しい領域を開いている。